

# 「看護学教育質向上委員会」

## 1. 構成員

### 1) 委員

委員長：叶谷由佳（横浜市立大学）

副委員長：吉沢豊子（関西国際大学）

委員：斉藤しのぶ（千葉大学大学院）、諏訪さゆり（千葉大学大学院）、高橋良幸（東邦大学）、中村博文（茨城県立医療大学）、西村礼子（東京医療保健大学 五反田）、野崎真奈美（順天堂大学）、野島敬祐（京都橘大学）、藤野ユリ子（福岡女学院看護大学）、益田美津美（名古屋市立大学大学院）、宮本千津子（東京医療保健大学 千葉）、森山美知子（広島大学大学院）、矢山壮（関西医科大学）

### 2) 協力者

小池武嗣（聖隷クリストファー大学）、井上真帆（横浜市立大学）

## 2. 趣旨

令和5年度先導的大学改革推進委託事業「看護学教育モデル・コア・カリキュラム改訂に向けた調査研究」（文部科学省）の一環で、昨年度行った臨地実習の実態に関する調査結果も含めた看護学教育現場の課題等を踏まえ、看護学教育の質保証や評価の仕組みの必要性を整理した。

また、委員会内に設けたDX班により、会員校における看護学教育のDX化に資する情報共有と協働の場として「看護学教育DX café」をホームページ上に公開する準備が完了した。さらに、同様に設けたOSCE班により、海外におけるOSCE（Objective Structured Clinical Examination）の現状を文献検討によって明らかにした。

## 3. 活動経過

### 1) 令和5年度先導的大学改革推進委託事業「看護学教育モデル・コア・カリキュラム改訂に向けた調査研究」（文部科学省）事業結果（別報告参照）

看護学教育モデル・コア・カリキュラム改訂案作成の基盤として、関連する法令・ガイドライン・答申等を概観し、看護学を取り巻く環境の変化、看護学教育の課題、臨地実習の課題等を明らかにし、看護学教育の質保証や評価の仕組みの必要性等を整理し、課題解決の方策を展望するということを目的に事業を行った。我が国の大学における看護学教育に関連する法令・ガイドライン・答申を含む国や一般社団法人日本看護系大学協議会（JANPU）の主な動きについては、資料1にまとめた。

### 2) DX班の活動

COVID-19感染拡大の影響により、全国の看護系大学では様々な工夫による教材開発や教育DXの推進を迫られてきた。2021年8月に結成されたDX班は、会員校における教育のDX化の促進に資するよう、会員校間の情報共有と協働の方法を検討してきた。2021年度には、看護学教育のデジタル化実装に向けたステップの整理、2022年度は、看護学教育に係る看護教員のDX導入の実態やニーズを把握することを目的に会員校全教員を対象に実態調査を行った。この調査結果では、多くの回答者が看護学教育のDX推進の必要性を認識しているが、教員間や大学間の格差など教育DX化が進まない状況も明らかとなった。

企業によるデジタル教材販売が進む中で、看護教員もさまざまな看護教育場で活用できるデジタル教材を開発している事例も多く、高額な機械の購入や高度な技術がなくとも作成できる教材作

成や活用に関心のある教員が集う場づくりの必要性が示された。

そこで2023年度は、JANPUのホームページにデジタル教材を共有するプラットフォーム「看護学教育DX café」を設置することを目指して全6回の班会議を行った。なお、JANPUホームページには、「JANPU café」がすでに設けられており、caféシリーズとして会員校の交流の場となることを目指して構築した。

2024年公開後は、本ホームページの周知および看護学教育DX推進のため研修会等を開催し活用を推進する予定である。

「看護学教育DX café」の概要は以下の通りである。

- (1) 利用対象：会員校の教員（会員校ID・パスワードでログインし、利用する）
- (2) 趣旨：DX教材開発やDXを活用した看護学教育の実践に関する情報や、会員校の教員のニーズに合った教育DXのヒントが得られ、交流の場となるプラットフォームとする。
- (3) ホームページ構成（予定）  
TOPページ内容（会員校外も閲覧可）
  - ・看護学教育DX caféとは
  - ・看護学教育DX化のメリット
  - ・看護学教育DX活用の考え方DXツール紹介（会員校のみ）  
DX教材「開発」「活用方法」「共同開発者募集」を設置

### 3) OSCE 班の活動

#### (1) 実習前 OSCE の実施可能性を探る

2023年度は海外の文献から、OSCEの実施可能性を探ることを目的とし、①実施時期の設定、②知識や技術項目の設定、③試験実施に関してのマンパワーの確保、④試験環境の確保・予算の確保、⑤看護師養成校のどの範囲から開始するのかの検討の5点が課題として挙げられた。また今後OSCEの実施可能性を検討するうえで、文部科学省看護学教育モデル・コア・カリキュラムやJANPUにおいて卒業時到達目標が提示されているものの、実習開始時点および卒業時点で学生が修得しておくべき技術とその水準を確保・担保する方法（その水準の技術を獲得したかどうかの評価）について各看護系大学に任されていることが課題のひとつとなる。この解決策のひとつに「看護学共用試験を導入」して、Student Nurse 制度の創設があり、全看護系大学でのOSCEの導入が望まれる。

#### (2) OSCE における文献検討

背景：看護実践能力の評価法のひとつに客観的臨床能力試験（Objective Structured Clinical Examination；OSCE）がある。OSCEは医療系大学で実施され、ペーパーテスト等で測定することのできない技能等の精神運動領域や態度・習慣等の情意領域を評価し、学生の実践能力を査定する方法として有用とされている。日本の看護系大学でOSCEの導入を推進するため、海外の看護教育機関においてOSCEによってどのような教育効果、課題が報告されているのかを中心に文献レビューを行い、導入していくための課題を明らかにしていくことが必要と考えた。

目的：海外の看護教育機関においてOSCEによってどのような教育効果が報告されているのかを文献レビューし、OSCE導入のための課題を明らかにすることである。

方法：2023年8月において、「OSCE」「nursing education」「nursing student」をキーワードにMEDLINE with Full Text、CINAHL with Full Textにより検索した。期間を2013-2023年に限定して、文献検索を行った。その結果、201件の論文が抽出された。1次スクリーニングとして、タイトルに「nursing」「student」が入っていないもの、また題目を総合的に評価して、123論文となった。その後、2次スクリーニングとして、抄録の総合的な評価として24文献が抽出された（図1）。

結果：論文種別として OSCE の実践結果に関する研究報告が 21 文献、OSCE に関する総説が 3 文献であった。文献数の推移として、文献検索の際のキーワードが「nursing student」としたので、研究報告の 21 文献すべてが看護学生を対象にしている。2013-2023 年の 10 年間の調査であるが、下記のように推移している（図 2）。

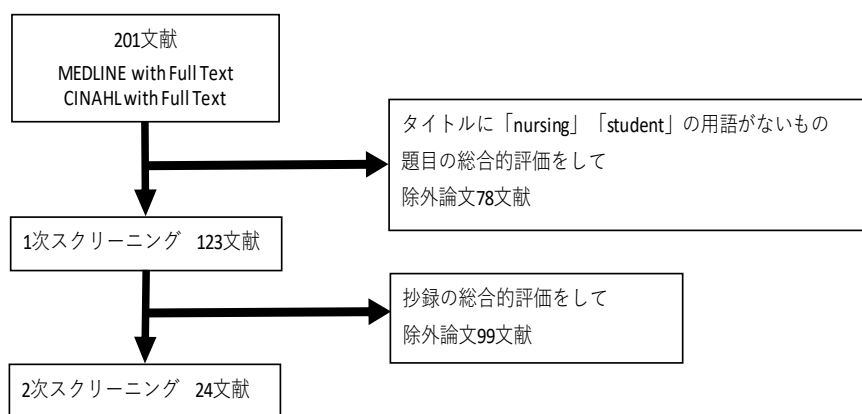


図 1. OSCE における海外文献抽出のフロー

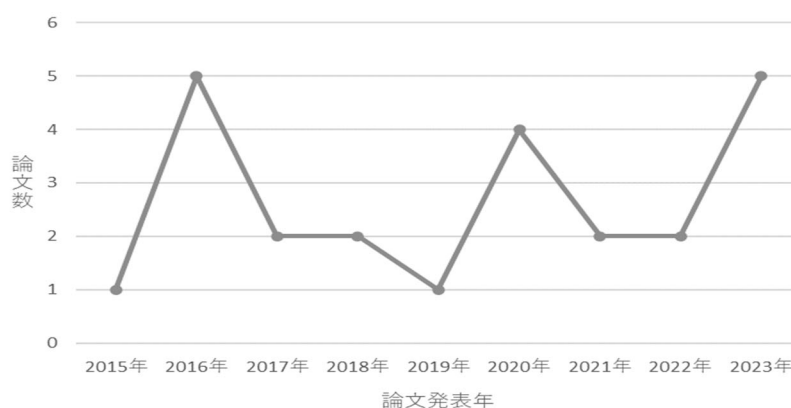


図 2. OSCE における海外文献の推移

論文発表国は、アジア圏が 10 文献、中東 6 文献、欧州 4 文献、アフリカ 2 文献、中南米 1 文献、北米 1 文献となった。アジア、中東地域での研究が活発になっていることがわかる。

論文内容については、それぞれの文献が OSCE の教育効果について前向きな評価

であった。OSCE の効果として良い面や利点が強調され、ネガティブな点、問題点の論じ方が少ないように感じた。大まかな概要として以下のことがあげられる。

Chabrera (2023, Spain) は、大学 3 年生 118 名に対して、カリキュラムから抽出した 6 つのコンピテンシー要素 (Communication, Interpersonal skills, Critical thinking, Technical skills, Knowledge, Ethical aspects) を組み込んだ 10 のシナリオを設計して、信頼性の高い 10 課題を行っている。1 課題を 12 分とし、OSCE 終了まで 2 時間以上かかることになる。そこには人的資源とインフラの整備が必要である。また学生にとっても評価者 (教員) にとっても高いストレスがあるが、コンピテンシーを獲得する満足度としては、非常に有効な教育方法といえると述べている<sup>1)</sup>。

Ha (2023, Korea) は、韓国の看護師免許取得前の学生 207 名のコア看護スキルに対する OSCE の効果を評価した。看護学生の自信、技能、知識の獲得と持続を測定した。1 課題 10 分で、4 つの OSCE 課題 (転倒予防、輸血、術前ケア、術後ケア) を行い、評価を行う。OSCE は講義とコア看護技能実習の後、看護学生の知識の保持を改善することを確認した<sup>2)</sup>。

Guerrero (2023, Saudi Arabia) は、4 つの学部課程 (内科-外科・救命救急・妊産婦・小児看護) に登録された看護学生の客観的臨床能力試験 (OSCE) における高度実践シミュレーション (HFS) の影響を調べた。成人保健看護と救命救急看護で OSCE が行われるが、成人保健看護では 3 つの高度実践シミュレーション (低血糖を呈する糖尿病患者の管理など)、救命救急看護では 6 つの高度実践シミュレーション (出血性ショック：輸血の投与と反応、脈拍 VT：CPR および除細動、気胸を伴う脾臓破裂：胸腔チューブなど) を行い OSCE に臨む。7 つの OSCE ステーションが準備され、シナリオを読む時間 1 分、OSCE 実施時間 5 分となっている。高度実践シミュレーションが OSCE の点数を高めることが分かった<sup>3)</sup>。

Alamri (2022, Oman) は、看護学部生の OSCE に対する認識と態度を調査した。OSCE は 2-3 課題あり、各ステーションには評価者が 2 人配置され、ひとつの課題で 15-20 分の時間を要する。学部

生 160 名に調査した結果、OSCE の雰囲気心地良いとは思わなかった (66.3%)、OSCE ではないより多くの実地試験のほうを希望した (40.6%)、OSCE 試験の時間が足りないと感じていた (64.4%)、OSCE は普通の実地試験よりもストレスが大きい (33.1%) と答えていたが、ポジティブなものとして OSCE によってコミュニケーション能力が向上した (21.0%) という意見もあった<sup>4)</sup>。

Divya (2019, Oman) は、精神保健看護学の授業で行われている OSCE における看護学生の認識について調査をしている。看護学生の 51% が科目の筆記試験よりも OSCE を好むことが示された。OSCE はすべての学生に対して、公平な評価を与え、教員もどのようなことが学びとなったのかを確認できる。オマーンでの看護教育において積極的に OSCE を導入するべきであると締めくくっている。このことから、オマーンではすべての看護師養成所で OSCE の導入が進んでいないことがわかる<sup>5)</sup>。

Hongli (2017, Singapore) は、看護大学を卒業したばかりの看護師 (新卒看護師) に OSCE の認識についての調査を行っている。この研究は看護学生の調査ではないが、新卒看護師に調査を行っているもので、本研究の目的には齟齬がないと判断した。この研究では、多くの新卒看護師において OSCE は、公平性、組織性、能力の様々な側面を網羅していたと肯定的な側面を報告している。その反面、非常にストレスであったと報告もしている<sup>6)</sup>。

考察：OSCE に関する論文数が多くなってきていることがうかがえる。看護師教育の中で客観的な評価で行われている OSCE は有効と考えられる。発表論文の地域性として近年、アジア圏、中東などで活発に行われていることがわかる。看護学教育が今後発展していくであろうという地域において活発に研究されていることが理解できる。OSCE の実施体制に焦点を絞ると、課題の導き出し方、課題名と目的、課題数、試験時間、評価者、評価の観点などがあげられるが、これはその国、教育機関によってさまざまである。これらの文献から、OSCE は看護学生の看護実践能力の評価方法として信頼性・妥当性が高いといえる。また、看護学生の自己学習を行うことで、より深い思考力や技術の向上に寄与できる。海外では看護学生においてポジティブな評価も多く生産的な意見も多い。

### (3) 今後の課題

国外での OSCE 実施のあり方を探るため文献の検討を行ったが、国外では OSCE は非常に有用であるという結果が多かった。本邦で実際に OSCE を行う場合、実際の OSCE 課題を作成するときに、何を基本に課題を作成するのか、達成目標をどこに置くのかなど協議を行う必要がある。CBT のように一律に実施することができるのかなど難題も多いが、今後も全看護系大学で OSCE の実施可能性を探る必要がある。

### 文献

- 1) Chabrera C, Diago E, Curell L (2023) : Development, Validity and Reliability of Objective Structured Clinical Examination in Nursing Students. SAGE Open Nurs, Oct 09; Vol. 9.
- 2) Ha E.H., Lim E. (2023) : The effect of objective structured clinical examinations for nursing students. , PLoS One, Jun 09, Vol. 18(6), e0286787 .
- 3) Guerrero J.G., Rosales N.S. (2023) : Impact of high-fidelity simulation exposure of nursing students with their objective structured clinical examination: A quasi-experimental study. Nurs Open, Feb; Vol. 10(2), 765-772.
- 4) Alamri S., Al Hashmi I., Shrubba K. (2022) : Nursing Students' Perception and Attitude towards Objective Structured Clinical Examination in Oman. Sultan Qaboos Univ Med J, Aug; Vol. 22 (3), 343-350.
- 5) Divya K.Y., Valsaraj, Blessy P.V., Mohammad G.Q., Khulood R.S.A.A. (2019) : Planning and Implementing Objective Structured Clinical Examination (OSCE) as a Clinical Examination Method in Mental Health Nursing: Perceptions of Undergraduate Nursing Students in Oman; A Pilot Study. Journal of Nursing Education, 11(4), 186-190.

- 6) Hongli S., M Kamela D., Mun L.T., Kim C.E.NG. (2017) : Exploring Nurses' Perception towards Objective Structured Clinical Examination in Singapore: An Exploratory Cross-sectional Study. Singapore Nursing Journal, 44(1), 8-15.

#### 4. 今後の課題

- 1) 看護学教育をコンピテンシー基盤型教育に移行するための具体的方策の検討
- 2) ホームページ「看護学教育 DX café」の運営
- 3) 日本の看護学教育における OSCE の位置づけの検討

#### 5. 資料

- ・資料1 看護教育に関連する国の動きと JANPU の主な動き

資料1 看護教育に関連する国の動きと JANPU の主な動き 期間；昭和54年～令和4年まで

年月	法令等	文部科学省	厚生労働省	JANPU の取り組み	看護系 大学数
		事項	事項	内容	
1979(昭和54)年				日本看護系大学協議会 第1回総会	
1987(昭和62)年			看護制度検討会報告		
1989(平成元)年	保健師助産師看護師学校養成所指定規則第2次改正				
1991(平成3)年	大学設置基準改定 (設置基準の大綱化)		第4次看護職員需給見 通し		11
1992(平成4)年	看護師等の人材確保の促進に関する法律制定 看護師等の確保を促進するための措置に関する基本的な指針を策定した件				14
1994(平成6)年		<大学基準協会看護学教育研究委員会> 21世紀の看護教育-基準の設定に向けて 看護学教育に関する基準	少子・高齢社会看護問題検討会報告書	大学基準協会看護学教育研究委員会	30
1995(平成7)年6月		大学・短期大学における看護学教育の改善に関する調査研究協力者会議 「大学・短期大学に適用される保健婦助産婦看護婦学校養成所指定規則の在り方について(まとめ)」			40
1995(平成7)年11月		<大学基準協会> 看護学教育に関する基準 改訂			40
1996(平成8)年	保健師助産師看護師学校養成所指定規則第4次改正	<大学基準協会> 「看護学の大学院の基準設定に向けて」			46
1997(平成9)年6月		<大学基準協会> 看護学研究科分科教育基準	国家試験出題基準作成		52
1999(平成11)年	学校教育法改正 (専門学校卒業者の大学編入可)				74
2000(平成12)年	学校教育法改正 (専門学校卒業者の大学院入学可)		第5次看護職員需給見 通し		84
2001(平成13)年	保助看法改正 (看護婦⇒看護師として男女共通とする)				89
2002(平成14)年	健康増進法制定 国立大学法人法等関係6法成立  ・高校・高校専攻科5年一貫教育開始	看護学教育の在り方に関する検討会 第一次検討会報告 「大学における看護実践能力の育成の充実に向けて」 看護実践を支える技術学習項目 (表4 卒業時の看護実践能力についての共用試験への教員の意見) <大学基準協会> 21世紀の看護学教育	新たな看護のあり方に関する検討会報告書 「看護師等による静脈注射の実施について」 変更通知		96

		<p>&lt;中教審&gt; 「大学院における高度専門職業人養成について」(答申) &lt;国立大学等の独立行政法人化に関する調査検討会議&gt; 「新しい『国立大学法人』像について」最終報告</p>			
2003(平成15)年	医療提供体制の改革ビジョン ・すべての医療技術短大が大学化 ・専門職大学院制度の創設		看護基礎教育における技術教育のあり方に関する検討会報告書		104
2004(平成16)年3月	看護教育2年課程の通信制開始	看護学教育の在り方に関する検討会 看護学教育の在り方に関する検討会(第一次)報告書			119
2005(平成17)年	(新人看護師の離職率について、日看協が教育年限の不足と主張「4年制化議論」大学・短大進学率50%を超える実習施設確保困難(特に保健師・助産師))	<中教審> 「新時代の大学院教育」国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて(答申)	第6次看護職員需給見直し検討会		127
2006(平成18)年	教育基本法改正 保助看法改正 (保助を取るには看護師免許が必要。助産師・看護師名称独占。検挙取り消し等の処分を受けた人の再教育)		看護基礎教育の充実に 関する検討会	21世紀の看護系大学・大学院教育の方向性(声明)	143
2007(平成19)年		大学・短期大学における看護学教育の充実に 関する調査協力者会議 「指定規則改正への対応を通して追究する大学・短期大学における看護学教育の発展」	看護基礎教育の充実に 関する検討会 「看護基礎教育の充実に 関する検討報告書」	平成19年度文部科学省 大学評価研究委託事業：看護学専門領域の評価基準・評価体制の開発研究事業—看護系大学・大学院の質向上システムの構築を目指して—報告書	156
2008(平成20)年	保健師助産師看護師学校養成所指定規則第4次改正	<中教審> 「学士課程教育の構築について」(答申)	看護基礎教育のあり方 に関する懇談会	平成20年度文部科学省 大学評価研究委託事業：看護学専門領域の評価基準・評価体制の開発研究事業—看護系大学・大学院の質向上システムの構築を目指して—	166
2009(平成21)年	保助看法改正 第二十一条 大学 特だし 卒業研修の努力義務化 保健師・助産師教育を6か月から1年へ	大学における看護系人材養成の在り方に関する 検討会	看護教育の内容と方法 に関する検討会 今後の看護教員のあり 方に関する検討会	平成21年度大学における医療人養成推進等委託事業	178
2010(平成22)年		「大学における看護系人材養成の在り方に関する検討会最終報告」	「今後の看護教員の在り方に関する検討会報告書」 「チーム医療の推進に関する検討会報告書」	一般社団法人日本看護系大学協議会看護学教育評価検討委員会平成22年度報告書 文部科学省先導的 大学改革推進委託事業：看護系大学におけるモデル・コア・カリキュラム導入に関する調査研究報告書	188

2011(平成23)年度			「看護教育の内容と方法に関する検討会報告書」	平成23年度文部科学省大学における医療人養成推進等委託事業：看護系大学教育の質保証に関する調査研究報告書 1) 大学卒業時到達度の評価手法開発のための調査研究プロジェクト 2) 学士課程における看護学専門分野別評価実施の仕組みづくりに関する調査研究プロジェクト(別途報告書有り) 3) 看護系大学院における教育の基準策定と評価に関する調査研究プロジェクト 平成23年度文部科学省大学における医療人養成推進等委託事業：学士課程における看護学専門分野別評価実施の仕組みづくりに関する調査研究別冊：試行評価資料	194
2012(平成24)年	介護保険改正	<中教審> 「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」答申		平成24年度文部科学省大学における医療人養成推進等委託事業報告書 1) 看護系大学院における教育の基準策定と評価に関する調査研究 2) 教育体制充実のための看護系大学院における教育者養成に関する研究	203
2013(平成25)年	一体改革のプログラム法成立 社会保障制度改革国民会議報告とりまとめ		・チーム医療推進会議報告書 ・特定行為にかかる看護師の研修制度について	平成25年度文部科学省大学における医療人養成推進等委託事業：看護系大学院における教育の基準策定と評価に関する調査研究報告書 1) 2) 平成24年度に同じ	210
2014(平成26)年	教育再生実行会議第5次提言 (高校専攻科・五年一貫制の編入の道開く案) 医療介護総合確保推進法成立			平成26年度文部科学省大学における医療人養成推進等委託事業報告書 1) 2) 平成24年度に同じ	226
2015(平成27)年	保助看法改正第三七条の二第二項第四号 特定行為研修条文化			平成27年度文部科学省大学における医療人養成の在り方に関する調査研究委託事業報告書 テーマ：看護師等の卒業時到達目標等に関する調査・研究 「看護系大学学士課程の実習とその基準策定に関する調査研究」プロジェクト 『看護系大学学士課程における臨地実習の現状並びに課題に関する調査研究』報告書	241



2016(平成28)年				平成28年度文部科学省大学における医療人養成の在り方に関する調査研究委託事業報告書 テーマ：看護師等の卒業時到達目標等に関する調査・研究『看護系大学学士課程における臨地実習の先駆的取り組みと課題～臨地実習の基準策定に向けて～』	246
2017(平成29)年	<日本学術会議> 大学教育の分野別 質保証のための教育課程編成上の参照基準(看護学分野)  専門職大学制度化	大学における看護系人材養成の在り方に関する検討会 看護学教育モデル・コア・カリキュラム「学士課程においてコアとなる看護実践能力」の修得を旨とした学修目標一	看護基礎教育検討会	平成29年度文部科学省大学における医療人養成の在り方に関する調査研究委託事業報告書 テーマ：看護系大学学士課程の臨地実習とその基準作成に関する調査研究 ・「看護学士課程で養成する養護教諭のコアコンピテンシーと卒業時到達目標」報告書	255
2018(平成30)年	一般財団法人日本看護学教育評価機構設立(JANPUが設立者 3千万円拠出)			看護学士課程教育におけるコアコンピテンシーと卒業時到達目標	263
2019(令和元)年		大学における看護系人材養成の在り方に関する検討会 第一次報告 大学における看護系人材養成の充実に向けた保健師助産師看護師学校養成所指定規則の適用に関する課題と対応策	「看護基礎教育検討会報告書」 養成所指定規則において2022年度より、保助は31単位、看は103単位へ。		272
2020(令和2)年	保健師助産師看護師学校養成所指定規則第5次改正	第二次報告 看護学実習ガイドライン (原案は JANPU 作成)			274
2021(令和3)年		新型コロナウイルス感染症下における看護系大学の臨地実習の在り方に関する有識者会議			276
2022(令和4)年	大学設置基準改正	<中教審> 「新たな時代を見据えた質保証システムの改善・充実について」(審議まとめ)		令和4年度文部科学省「大学における医療人養成の在り方に関する調査研究委託事業」報告書 テーマ：学士課程における看護学教育の質保証に関する調査研究－保健師の質向上のための調査研究－	280

太字：看護行政に関わる主な検討会